

理 由 書

◎年 ○月 ○日

横浜市長

開発者住所 横浜市中央区港町 1 - 1

氏名 ■■不動産 株式会社 代表取締役 横浜太郎

予定建築物の建築
確認申請の申請者
です。

建築主住所 横浜市中央区港町 △△△

氏名 ○○ハウス 株式会社 代表取締役 ▲▲花子

第 26 条 開 △△△ 号による開発行為の許可は、都市計画法第 36 条第 3 項の規定による工

事の完了公告がなされていませんが、次の理由のとおり 建築物を建築 する必要が
~~特定工作物を建設~~

ありますので、同法第 37 条第 1 号の規定に基づき解除願います。

- 1 遊水池等・雨水流出抑制施設と予定建築物の構造が一体のため
- 2 予定建築物の壁が土留を兼ねるため
- 3 新設擁壁が予定建築物の基礎と近接するため
- 4 公益上必要な建築物を建築するため
- 5 第二種特定工作物の建設するため
- 6 販売用のモデルルーム（仮設事務所）を建築するため

制限解除を行う理由がわかる図面を、添付してください。

例：

- ・予定建築物によって土留めがなされていることがわかる図面。
- ・地下車庫等の位置が明記されている図面
- ・新設擁壁と予定建築物の基礎が近接していることがわかる図面

など

(注意) 該当する理由に○をつけてください。なお、その他の場合は具体的な理由を書いてください。